

2021年12月1日 第50回研究報告会 宿利会長 開会挨拶

皆様、こんにちは。運輸総合研究所の会長をしております宿利です。

本日は年末の大変お忙しい時期にもかかわらず、多くの皆様にこの会場とオンラインにてご参加いただき、厚く御礼申し上げます。

また、本日は公務ご多忙の中、国土交通省から、藤井直樹国土交通審議官にご出席いただいております。誠にありがとうございます。後ほどご挨拶を頂戴いたします。

この研究報告会につきましては、前回より、それぞれの研究報告の後に、学識経験者からその報告のポイントや意義等についてコメントをいただくということを始めましたが、今回はさらにもう一歩先に進めまして、それぞれの研究報告の後に、当研究所の山内所長がコーディネーターになりまして、研究報告者とコメンテーターの間で討議を行うという新しいスタイルを導入いたしました。これにより、研究内容の掘下げと皆様との課題意識の共有を一層進めてまいりたいと考えております。

さて、この機会に、当研究所の最近の主な活動の状況や今後の主な予定をご紹介しますと思います。

まず、「国際的な活動や海外との連携の一層の強化」についてです。

本年4月にタイ・バンコクにアセアン・インド地域事務所(AIRO)を開設いたしました。残念ながら、開設の前後からバンコクではコロナの感染が非常に拡大しましたので、活動は相当制約を受けておりますけれども、その中で活動して得られた成果を順次、運輸政策コロキウム バンコクレポート・スタートアップシリーズと題しまして、発表を始めております。既に2名の発表が終わりました。今後順次取り組んでいきたいと考えております。

一方、本年9月には、アジア交通学会(EASTS)の広島大会が開催されました。私どももこれに参加いたしまして、前回のスリランカ・コロンボ大会で創設されたJTTRI特別賞という当研究所が出します特別賞の第2回目を、公共交通とモビリティの分野の優秀論文に対して授与しました。

さらに、本年10月には、国際交通フォーラム(ITF)と持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)が主催する「革新的なモビリティの展望 MaaSの状況」と題する日本向けウェビナーに参加し、MaaSや新しいモビリティに関連する当研究所の研究調査活動について紹介しました。

さらに、先月には、当研究所とMoUを結んで長年連携しております韓国交通研究院(KOTI)と2年振りにジョイントセミナーを開催いたしました。テーマは、「COVID-19と交通」という両国に共通する切実なテーマでありましたが、韓国の状況・対応と日本の状況・対応が極めて近似しており、研究内容もほぼ同じようなテーマについて研究をしているということが確

認できましたし、また、物流分野では韓国独自の取組みも行われているということで、大変意義のあるジョイントセミナーになりました。

引き続き、国際学会や国際機関、外国の研究機関との交流を深めてまいります。

今後の予定ですが、今月9日には、当研究所のワシントン国際問題研究所の尽力により、当研究所と米国公共交通協会（APTA）との共催で、「鉄道分野におけるコロナ・パンデミックからの回復とレジリエンスの確保に向けて」というテーマで日米鉄道オンライン・カンファレンスを開催いたします。

また、翌10日には「ASEAN 航空市場の現状と今後」と題しまして、新たに、第1回 AIRO ビジネスセミナーを開催し、さらに来年2月7日には、マレーシアの政府や物流関係者ととともに日本式コールドチェーン物流規格の普及促進のためのオンラインセミナーを開催するなど、今後とも皆様からのアドバイスやご協力をいただきながら、国際関係の活動の充実を図っていきたいと考えています。

第二に「研究調査の充実」についてです。

昨年度から重点的に実施している4つの研究については、それぞれ来年3月の提言に向けて、精力的に検討委員会で議論を行っています。その一環として、今月の8日に、まず「観光を活用した持続可能な地域経営の普及・啓発のためのシンポジウム」を開催いたします。来年1月には「海運分野と航空分野のCO2削減の取組に関する周知啓発セミナー」を、3月には「地域課題の解決のための新しいモビリティサービスの活用に関するシンポジウム」を開催する予定です。

さらに、本年10月から新たに高齢者等のいわゆる移動制約者の移動手段の確保を図るための研究を開始いたしました。来年6月頃にまず喫緊の課題についての中間提言を行い、来年度末に、長期的な視点から最終提言を行いたいと考えています。

なお、本年9月に、初めての催しですが、日本学術会議との共催で、「海空宇宙のCOVID-19対応と今後のパンデミック対応に向けて」と題するシンポジウムを開催しましたことをご紹介します。おきたいと思えます。

第三に、「ポストコロナを見据えた活動」についてです。

コロナの影響により、個人や企業において様々な行動変容が起きています。これをしっかり見極めて、その影響がおそらく残るであろう短中期（2025～2030年）をターゲットに、公共交通への影響と、公共交通がどうあるべきか、どう対応すべきかということをも検討いたします。同時に、コロナの影響を超えて、日本の経済、人口、社会構造、都市・国土構造、技術革新、国際情勢、気候変動への対応などが大きく変わると予想

される長期（2050年）をターゲットに、どのような交通の姿が日本にとって望ましいのかということについても、多くの研究者の皆様にご参加いただいて委員会を作って研究をスタートいたしました。、2050年からバックキャストする形で、2030年を含むそれまでの間に求められる交通政策や対応策について見極めてみたいと考えています。大きなテーマですが、途中で皆様に状況をご報告しながら、また皆様のご意見をいただきながら、検討を深めてまいりたいと考えています。来年のどこかで、中間とりまとめとシンポジウムの開催を予定しています。なお、この検討は、地域間の交通の問題と地域内の交通の問題と二つに大きく分かれるので、それぞれ小委員会を設けまして、本日これから基調講演をいただく福田先生には地域内小委員会の座長をお願いしており、地域間の方は東京大学の加藤先生に座長をお願いし、親委員会の方は森地先生に座長をお願いして取り組んでいます。

さて、本日の研究報告会では、当研究所の研究アドバイザーである東京大学の福田教授にご登壇をいただき、「ポストコロナの交通像に関する一私論」というまさに時宜を得たテーマで基調講演をいただきます。その後、当研究所の3名の研究員から研究報告を行います。このポイントについては、後ほど山内所長より皆様にご説明いたします。

本日は、この研究報告に対して、先ほど申し上げましたように、それぞれの研究分野に造詣の深い3名の学識経験者をコメンテーターとしてお招きしています。

まず、一橋大学の鎌田准教授は、観光分野がご専門であり、現在、当研究所の運営委員をお務めいただいています。

金沢大学の藤生（ふじう）准教授は、防災計画等がご専門であり、2019年9月の運輸政策コロキウム「地震災害時における外国人旅行者の情報収集と避難行動」においてコメンテーターとしてご登壇いただきました。

また、芝浦工業大学の岩倉教授は、交通計画、交通行動分析がご専門で、交通政策審議会等でもご活躍されていますが、かつて当研究所に在籍しておられまして、幅広い研究調査で大変活躍していただきました。

最後に、本日の研究報告会の開催につきましては、日本財団から特別の支援をいただいております。この場をお借りして、日頃からの日本財団の手厚いご支援に厚く御礼申し上げます。当研究所といたしましては、今後とも、皆様からのご意見を十分汲み取りながら、より皆様のお役に立てるよう活動の充実に努めてまいりますので、引き続き、皆様からのご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。私の挨拶といたします。本日は、ご参加いただきまして誠にありがとうございます。

（以上）